

台湾の主要経済指標の動向

2023年11月 日本台湾交流協会

<全体評価>

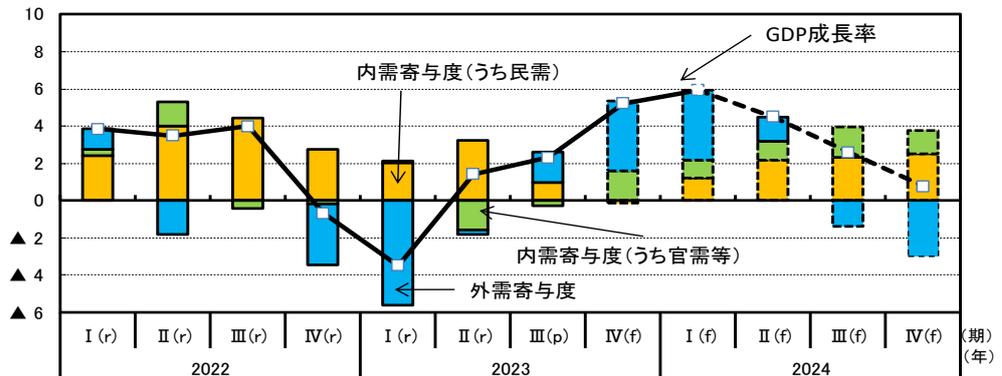
- ◆台湾経済は、サービス消費を中心とした民間消費が成長をけん引する一方、世界経済の低迷により輸出がマイナス成長となり、再び景気後退圏に転じた。また、本年第3四半期のGDP成長率(速報値ベース)は、世界的な最終財の需要の低迷により民間投資が停滞し、予想を下回る成長となった。
- ◆景気の先行きについて、緩やかに成長していく見込みであるが、欧米の金利高止まりや地政学的リスクが世界経済・貿易に与える影響を注視していく必要がある。

1) 国内総生産(GDP) 『2023年第3四半期の実質GDP成長率(速報値)は、8月時点の予測(前年同期比+2.54%)を▲0.22%下回る+2.32%となった』

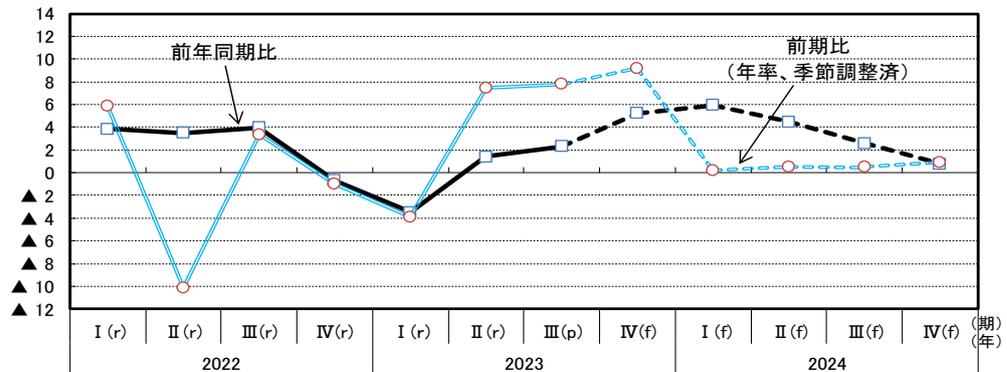
2023年第3四半期における実質GDP成長率(速報値)は8月時点の予測(前年同期比+2.54%)を▲0.22%下回る+2.32%となった。民間消費の経済成長寄与度は前年同期比+4.15%と成長の原動力となった一方、民間投資は世界的な最終財の需要低迷により鈍化し、経済成長寄与度は前年同期比▲3.20%となった。外需面では、最終需要の低迷で輸出がマイナス成長となったが、原材料需要の低下に伴う輸入の減により、輸入の減少が輸出の減少を上回ったため外需寄与度は前年同期比+1.65%となった。

(%, 速報値ベース)	2019年	2020年	2021年	2022年	2022年Q4	2023年Q1	2023年Q2	2023年Q3
実質GDP成長率(前年同期比)	3.06	3.39	6.62	2.59	▲0.68	▲3.49	1.41	2.32
内需寄与度	2.88	0.75	4.68	3.64	2.58	2.12	1.64	0.66
民間消費寄与度	1.18	▲1.33	▲0.12	1.68	1.52	2.99	5.72	4.15
民間投資寄与度	2.15	0.96	3.70	1.71	1.23	▲0.94	▲2.50	▲3.20
官需等その他寄与度	▲0.45	1.12	1.10	0.25	▲0.17	0.07	▲1.58	▲0.29
外需寄与度	0.19	2.63	1.94	▲1.05	▲3.26	▲5.60	▲0.23	1.65
輸出寄与度	0.46	0.75	8.81	1.14	▲4.39	▲8.35	▲5.42	▲0.94
実質GDP成長率(前期比年率)	-	-	-	-	▲1.01	▲3.93	7.47	7.81
1人当たりGDP(米ドル)	25,908	28,549	32,944	32,625	7,902	7,741	7,944	8,221

(%) 四半期GDP成長率(前年同期比)の主要寄与度の推移(速報値ベース)



(%) 四半期GDP成長率(前年同期比、前期比)の推移(速報値ベース)



(注)r:修正値、p:速報値、f:予測値

2) 景気総合判断

『輸出の不調により1か月ぶりに景気後退圏に転落したが、11月分は輸出の回復により好転する見込み』

10月の景気総合判断は、先月から1ポイント下落し、1か月で再び景気後退圏に転じた。

9月は輸出がプラス成長だったが、10月はマイナス成長となったことが主な要因。

今後の展望に関して、国家発展委員会は、「11月の輸出はプラスに転じる見込みで、11月分の景気判断は再び好転することが予想される。景気は緩やかに回復していくと予想されるが、欧米の金利高止まりや地政学的リスクの高まりに伴う世界経済・貿易の影響を注視していく必要がある」としている。

	2023年3月	2023年4月	2023年5月	2023年6月	2023年7月	2023年8月	2023年9月	2023年10月
景気総合判断(判断点数)	景気後退(11)	景気後退(11)	景気後退(12)	景気後退(13)	景気後退(15)	景気後退(15)	後退注意(17)	後退注意(16)

出所: 国家発展委員会

(注)「景気総合判断」は、生産・雇用・消費・貿易・株価等の主要な経済指標を指数化したものであり、景気のトレンドを示す目安とされる。



3) 工業生産指数

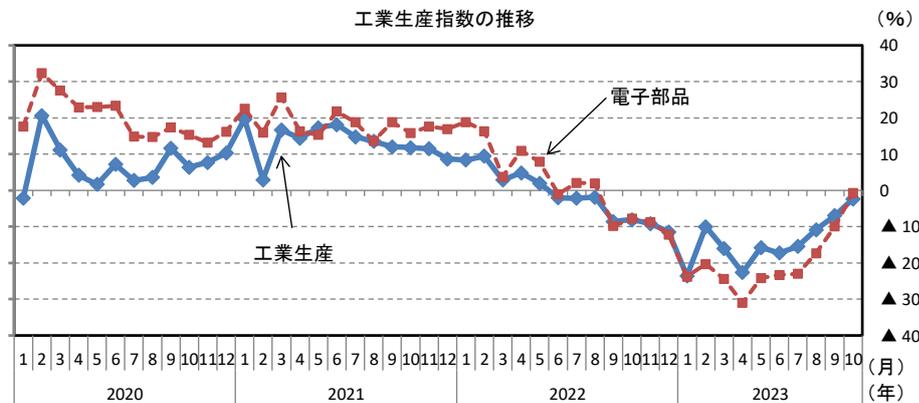
『全体及び製造業は17カ月連続、電子部品も14カ月連続の前年割れとなったが、減少幅は縮小』

10月の工業生産指数は、前年同月比▲2.32%となり、工業生産の大半(シェア約9割)を占める製造業生産指数は、前年同月比▲1.93%、このうち、主要品目である電子部品(シェア約5割)は▲0.65%の減少となった。

今後について、経済部の担当官は、「AI等の新興テクノロジーに対する需要の拡大やDX、欧米の年末消費拡大による在庫補填需要の高まりが製造業の成長を支えるが、インフレや金利の高止まり、米中対立や地政学的な不安要素が存在するため、来月分(11月分)の製造業生産指数は、前年同月比▲1.2%~▲5.5%となる見込み」との見解を示している。

(%, 前年同期比)	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年7月	2023年8月	2023年9月	2023年10月
全体	0.96	8.76	14.73	▲1.65	▲15.46	▲10.81	▲6.93	▲2.32
うち製造業	1.03	9.30	15.58	▲1.79	▲15.79	▲11.13	▲7.19	▲1.93
うち電子部品	2.78	20.01	21.02	1.04	▲22.99	▲17.31	▲9.95	▲0.65

出所: 経済部統計処



4) 卸売・小売

飲食レストラン業動態

『卸売業は12か月連続のマイナス成長だが減少幅は縮小。小売業、飲食・レストラン業は引き続き増』

10月の卸売業は、前年同月比▲0.86%の減少となり、売上額は1兆549億円となった。

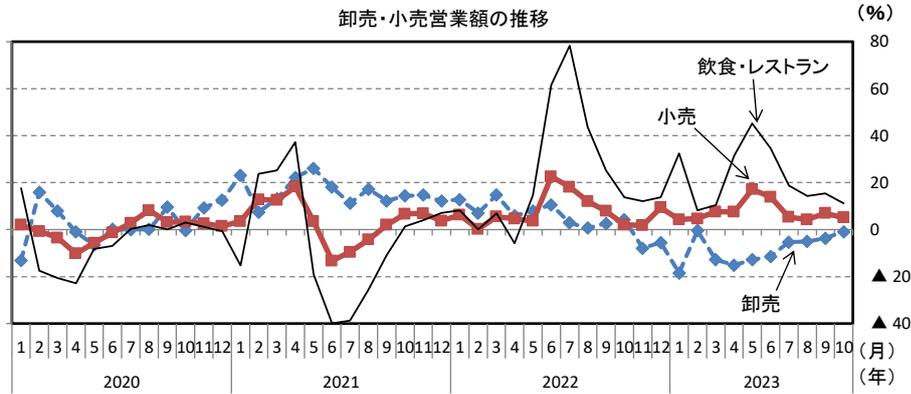
10月の小売業は、前年同月比+5.07%の増加となり、売上額は3,999億円となった。

10月の飲食・レストラン業は、前年同月比+11.11%の増加となり、売上額は854億円となった。

今後について、経済部の担当官は「在庫調整の加速やクリスマス向けの消費拡大により、11月分の卸売業売り上げ高は、前年同月比+0.9%~+3.9%にプラス成長に好転する見込み。小売業は双十一ショッピングフェア等の好材料により前年同月比+2.2%~+5.2%となる見込み、飲食レストラン業売上額は、前年同月比+7.6%~+10.6%となる見込み」との見解を示している。

(%, 前年同期比)	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年7月	2023年8月	2023年9月	2023年10月
卸売業	▲2.15	2.51	15.78	4.42	▲5.37	▲5.02	▲3.65	▲0.86
小売業	3.08	0.19	3.26	7.43	5.34	4.30	6.94	5.07
飲食レストラン業	4.39	▲4.19	▲6.37	18.86	18.65	14.26	15.42	11.11

出所: 経済部統計処



5) 物価動向

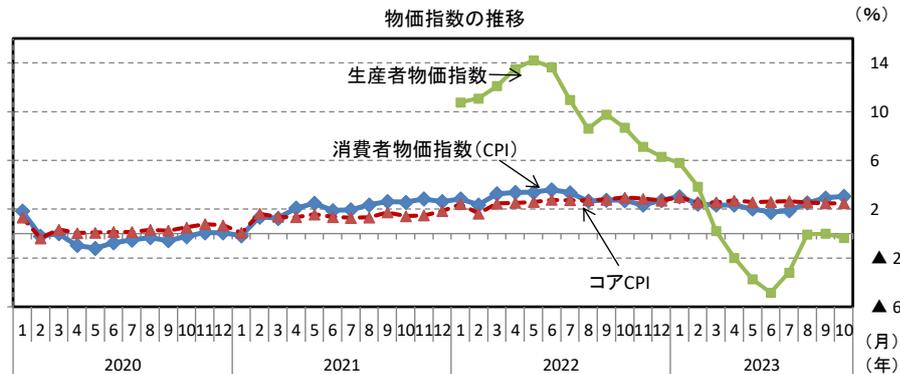
『CPIは前年同月比+3.05%となり、本年1月以来初めて3%を上回る。』

10月の消費者物価指数(CPI)は、台風の影響による野菜・果物価格の高騰等により前年同月比+3.05%となった。また、青果類及びエネルギー指数を控除したコア物価は、前年同月比+2.49%となった。

個別項目では、台風による大雨の影響で果物が+14.55%、野菜が12.32%の上昇となった。今後について、行政院の担当官は、「青果価格が前年同月比の水準と同じであったと仮定すると、これまでとインフレ率は変わっておらず、インフレ圧力は高まっていない。11月のCPIは3%を下回る可能性が高く、インフレ圧力は軽減する」との見方を示している。

(%, 前年同期比)	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年7月	2023年8月	2023年9月	2023年10月
消費者物価	0.56	▲ 0.23	1.96	2.95	1.88	2.52	2.93	3.05
コア物価	0.49	0.35	1.33	2.61	2.73	2.56	2.48	2.49
生産者物価	-	-	-	-	▲ 3.19	▲ 0.06	▲ 0.01	▲ 0.34

出所: 行政院主計処



※計数は公表時点の計数

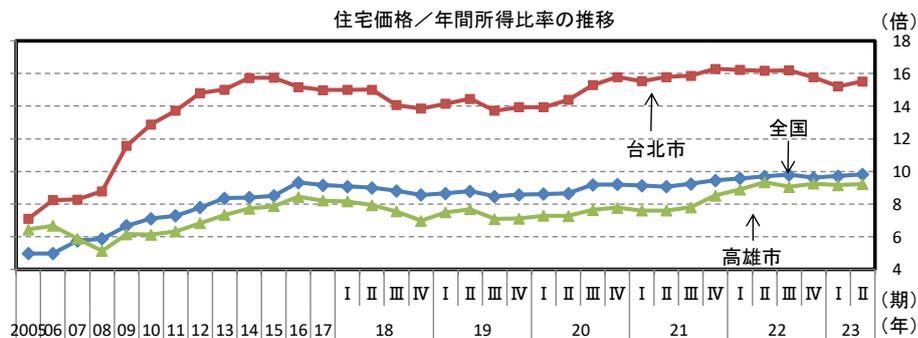
6) 住宅価格

『住宅価格は前四半期比+1.51%上昇、住宅価格/年間所得比も前四半期比で上昇』

住宅価格指数(16年通年=100)	2018年4Q	2019年4Q	2020年4Q	2021年4Q	2022年3Q	2022年4Q	2023年1Q	2023年2Q
全国	100.80	104.14	108.17	117.50	126.33	127.51	128.85	130.80
台北市(事実上の首都)	100.07	100.80	103.65	109.44	113.61	113.08	113.05	114.22
高雄市(南部の代表都市)	100.83	104.29	107.58	118.00	130.57	131.59	130.16	132.73

住宅価格/年間所得比率	2018年4Q	2019年4Q	2020年4Q	2021年4Q	2022年3Q	2022年4Q	2023年1Q	2023年2Q
全国	8.57	8.58	9.20	9.46	9.80	9.61	9.72	9.82
台北市(事実上の首都)	13.86	13.94	15.78	16.29	16.20	15.77	15.22	15.52
高雄市(南部の代表都市)	6.98	7.11	7.78	8.52	9.06	9.25	9.16	9.23

出所: 内政部



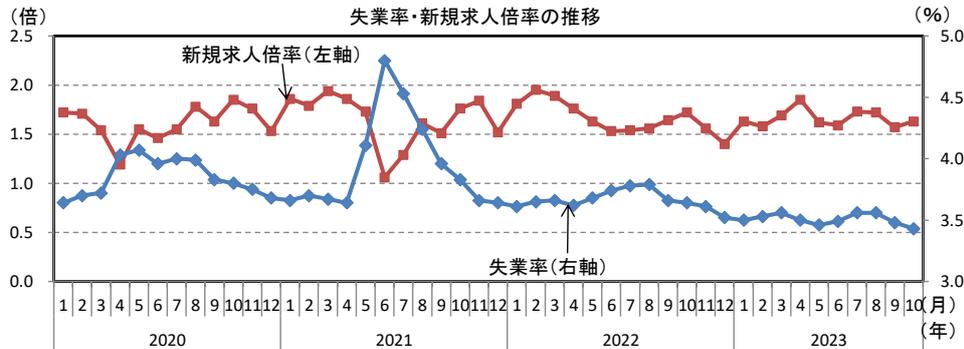
7) 雇用動向

10月の失業率は前月比▲0.05減少の3.43%。就労状況は安定的に推移

10月の失業率は、前月比▲0.05%減の3.43%。新規求人倍率は、1.63倍と前月(1.57倍)から改善。
 10月の雇用者数は、前月比+0.15%の17,000人増、前年比では+1.30%の148,000人増となり、雇用者数合計は、1155.8万人となった。
 9月の経常賃金は48,065元であり、前年同月比+2.51%となった。
 行政院の担当官は「10月の失業率の改善の要因は、新型コロナ後の経済活動の再開や双十一セール等の開催等が労働需要の増加をもたらした。宿泊・飲食レストラン業、サービス支援業(旅行業、人材供給業)の就業者数がいずれも顕著に増加したことによるものである。製造業は世界景気の減速により2023年第3四半期から減少したが、全体として足元の雇用情勢は安定している」との見方を示している。

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年7月	2023年8月	2023年9月	2023年10月
新規求人倍率(倍)	1.69	1.59	1.62	1.66	1.73	1.72	1.57	1.63
失業率(%)	3.73	3.85	3.95	3.67	3.56	3.56	3.48	3.43
経常賃金(前年同期比、%)	2.26	1.48	1.93	2.79	2.63	2.76	2.51	-

注:失業率は季節調整前。
 出所:行政院主計処、労働部



8) 企業等の設立・倒産

2023年1-10月の企業新設は37,607件(前年同期比▲2.9%)、工場新設は3,255件(同▲3.93%)。
 2023年1-10月の企業倒産は20,957件(前年同期比▲18.8%)、工場閉鎖は2,495件(同▲5.42%)。

(%、前年同期比)	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年1-10月
企業新設件数	4.5	▲7.5	▲3.2	9.9	3.1	▲2.7	▲2.9
工場新設件数	▲10.0	▲7.7	▲6.7	147.3	▲54.9	▲13.8	▲3.9
企業倒産件数	2.9	30.9	28.5	▲22.4	▲1.3	1.2	▲18.8
工場閉鎖件数	▲25.9	45.5	▲2.0	▲15.1	▲5.0	5.9	▲5.4

出所:経済部

9) 輸出入

『10月単月の輸出伸び率は▲4.5%、輸入は12カ月連続のマイナス』

①輸出入総額及び貿易収支

2023年1-10月の輸出は前年同期比▲12.9%の3,550.9億ドル、輸入は▲19.0%の2,954.4億ドルといずれもマイナスの伸びとなった。輸出地域別では、最大の輸出先である中国大陸向けは▲23.1%、その他の主要な輸出地域向けも、香港向けは▲14.6%、米国向け▲5.6%、日本向け▲7.4%と軒並みマイナスであった。

10月単月の輸出は、13カ月ぶりにプラス成長に転じた9月から再び▲4.5%の減少となった。主要品目別に見ると、シェアの約4割を占める電子部品は▲7.4%、情報通信機器は37.6%と2桁増であったが、前月に比べると伸び率は減少した。

10月の輸入を品目別に見ると、半導体投資の設備投資が大幅減となり、一般機械が▲43.2%となったほか、約3割のシェアを占める電子部品は+6.2%にとどまった。

財政部は、単月の輸出について、AI等の需要は引き続き伸びているものの、世界経済の低迷により多くの品目が伸び悩んだとした。輸入については、半導体設備購入の減少や前年のエネルギー関連品目の基数が高かったことなどにより、引き続きマイナスとなった。今後の見通しについては、半導体が多数使われるデータセンターやAI等のDX関連、車載用電子部品等のハイテク関連のビジネスチャンスは引き続き拡大していること、在庫も通常の水準に戻ってきていることから下半期の輸出は安定的に推移すると見通しを示した。一方で世界的なインフレや利上げ、米中対立などの貿易に与える要因を注視する必要があるとした。

(注)HSコード改正(HS2022)に伴い、6月から「光学器材」に分類されていた輸出品目の一部が「情報通信機器」になった。また、「光学器材」の範囲が拡大され、「光学および精密機器」に名称変更された。

(単位:億ドル)	2019年	2020年	2021年	2022年	23年8月	23年9月	23年10月	2023年1-10月	
輸出	金額	3,293.2	3,452.8	4,464.5	4,795.2	373.6	388.1	381.1	3,550.9
	前年比	▲1.4%	4.9%	29.4%	7.4%	▲7.3%	3.4%	▲4.5%	▲12.9%
うち対中国	金額	919.0	1024.5	1259.3	1211.4	83.5	81.4	97.6	790.4
	前年比	▲4.8%	11.6%	22.9%	▲3.8%	▲20.5%	▲12.7%	▲6.6%	▲23.1%
うち対日本	金額	232.9	234.0	292.1	336.2	25.2	21.9	24.3	259.8
	前年比	2.1%	0.5%	24.8%	15.1%	▲13.7%	▲15.1%	▲22.7%	▲7.4%
輸入	金額	2,858.4	2,864.9	3,811.7	4,276.0	287.7	284.9	323.4	2,954.4
	前年比	0.4%	0.3%	33.2%	11.9%	▲22.9%	▲12.2%	▲12.3%	▲19.0%
うち中国から	金額	573.8	635.7	824.6	839.8	62.3	64.4	74.4	584.6
	前年比	6.7%	10.8%	29.7%	1.8%	▲11.8%	▲0.9%	7.2%	▲19.3%
うち日本から	金額	440.4	459.0	561.5	546.0	33.4	32.6	38.7	371.8
	前年比	▲0.3%	4.2%	22.3%	▲2.7%	▲23.4%	▲14.1%	▲10.9%	▲19.2%
貿易収支	金額	434.8	587.9	652.8	519.2	85.9	103.2	57.7	596.6
	前年比	▲11.7%	35.1%	10.7%	▲19.4%	186.8%	103.4%	91.2%	39.3%

出所:財政部統計処

②2023年1-10月の主な地域別輸出入動向

(単位:億ドル)	輸出			輸入			貿易収支	
	金額	シェア	前年同期比	金額	シェア	前年同期比	金額	前年同期比
全体	3550.9	100.0%	▲12.9%	2,954.4	100.0%	▲19.0%	596.6	39.3%
中国	790.4	22.3%	▲23.1%	584.6	19.8%	▲19.3%	205.8	▲32.2%
米国	599.3	16.9%	▲5.6%	342.9	11.6%	▲11.2%	256.4	3.0%
香港	471.5	13.3%	▲14.6%	12.2	0.4%	5.2%	459.3	▲15.0%
シンガポール	248.3	7.0%	▲2.4%	82.8	2.8%	▲21.4%	165.5	11.0%
日本	259.8	7.3%	▲7.4%	371.8	12.6%	▲19.2%	▲112.0	▲37.6%
韓国	151.6	4.3%	▲20.5%	233.0	7.9%	▲21.1%	▲81.3	▲22.3%
マレーシア	120.8	3.4%	▲16.1%	80.5	2.7%	▲31.1%	40.2	48.8%
ベトナム	96.4	2.7%	▲23.5%	50.4	1.7%	▲15.2%	46.0	▲31.0%
ドイツ	68.6	1.9%	▲8.7%	117.3	4.0%	0.8%	▲48.7	18.0%
オーストラリア	49.9	1.4%	▲24.8%	152.9	5.2%	▲28.1%	▲103.0	▲29.5%
新南向政策対象18カ国(※)	741.4	20.9%	▲10.6%					

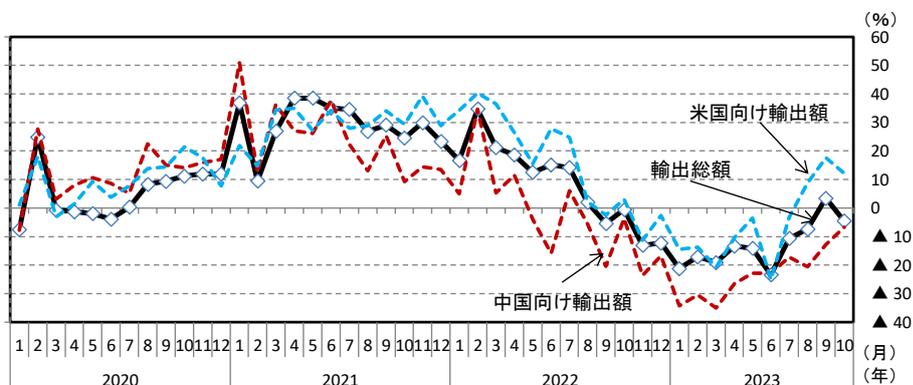
(※)ASEAN10、インド、モンゴル、パキスタン、スリランカ、ネパール、ブータン、オーストラリア、ニュージーランド

出所:財政部統計処

③電子製品の輸出入の動向

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年8月	2023年9月	2023年10月	2023年1-10月
輸出のうち、電子製品のシェア	34.2	39.3	38.5	41.7	40.5	41.9	41.0	41.7
輸出金額前年同期比	1.6%	20.5%	26.9%	16.4%	▲11.2%	▲4.3%	▲7.4%	▲12.2%
輸入のうち、電子製品のシェア	20.8	24.3	24.0	23.0	24.1	24.8	27.4	22.9
輸入金額前年同期比	4.3%	16.9%	31.3%	7.8%	▲15.2%	▲4.3%	6.2%	▲20.8%

出所:財政部統計処



10) 対内外直接投資

『2023年1-10月の対内直接投資は、前年同期比▲27.3%、対外直接投資は+101.1%』

①総額

2023年1-10月の対内直接投資額は前年同期比▲27.3%の84.3億ドルとなった。前年は欧州からの大型洋上風力発電関連の投資により基数が高かったことにより、前年同期比マイナスとなった。国・地域別で見ると、シンガポールからの投資が22.3億ドルとシェア26.5%を占め最も多い。

2023年1-10月の対外直接投資額は前年同期比+110.1%の251.2億ドルとなった。国・地域別で見ると、TSMCのアリゾナ工場への増資等により米国向けが首位となっており、+835.4%の96.1億ドルと全体の38.3%を占める。2位はドイツ向けで、TSMCがドレスデンに設立するESMCの工場への大型投資等により、+2366.3%の39億ドルとなった。中国大陸向けは▲36.6%の26.4億ドル、新南向政策対象国への投資額は、+6.2%の49.6億ドルとなった。新南向政策対象国のうち投資金額が大きかったのはASEANで、シンガポール(22.7億ドル)、タイ(8.2億ドル、)ベトナム(7.6億ドル)となった。

(単位:金額は億ドル)	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年8月	2023年9月	2023年10月	2023年1-10月
対内直接投資	金額	112.9	92.7	75.9	133.4	6.7	4.6	4.2
	前年比	▲3.2%	▲17.9%	▲18.1%	75.7%	▲3.5%	▲39.6%	0.5%
うち日本から	金額	12.7	9.6	7.3	17.0	0.3	0.2	0.1
	前年比	▲16.7%	▲24.1%	▲24.4%	133.2%	▲12.8%	▲94.5%	▲9.7%
うち中国から	金額	1.0	1.3	1.2	0.4	0.0	0.0	0.0
	前年比	▲58.0%	30.0%	▲8.0%	▲66.7%	216.5%	570.8%	▲92.4%
対外直接投資	金額	110.2	177.1	184.6	150.1	11.5	64.6	51.1
	前年比	▲51.6%	60.7%	4.2%	▲18.7%	29.6%	517.7%	49.5%
うち対日本	金額	0.7	3.9	22.2	0.7	0.0	0.2	0.0
	前年比	▲88.4%	440.0%	470.6%	▲96.7%	▲73.5%	1513.1%	▲36.5%
うち対中国	金額	41.7	59.1	58.6	50.5	3.7	1.4	1.1
	前年比	▲50.9%	41.5%	▲0.7%	▲13.9%	▲23.1%	▲68.1%	▲90.1%

②2023年1-10月(累計)の主な地域別投資動向

(億ドル)	対内投資		
	金額	シェア	前年同期比
全体	84.3	100.0%	▲27.3%
シンガポール	22.3	26.5%	494.2%
英領中米	10.1	12.0%	▲48.8%
ドイツ	9.8	11.7%	905.5%
オランダ	7.5	8.9%	▲12.9%
米国	7.1	8.5%	112.2%
英国	5.7	6.8%	24.1%
日本	5.7	6.7%	▲62.6%
サモア	2.5	3.0%	▲25.6%
香港	1.8	2.1%	▲38.8%
タイ	1.2	1.4%	▲66.6%

(億ドル)	対外投資		
	金額	シェア	前年同期比
全体	251.2	100.0%	101.1%
米国	96.1	38.3%	835.4%
ドイツ	39.0	15.5%	2366.3%
中国	26.4	10.5%	▲36.6%
シンガポール	22.7	9.0%	▲24.0%
英領中米	10.3	4.1%	96.5%
タイ	8.2	3.3%	225.5%
ベトナム	7.6	3.0%	80.8%
フランス	7.2	2.9%	224020.8%
サモア	4.1	1.6%	79.9%
韓国	4.0	0.1%	▲13.6%
新南向	49.6	19.7%	6.2%

11) 国際収支

『経常収支は272.2億米ドルの黒字、金融収支は256.2億米ドルの純資産の増加』

2023年第3四半期の国際収支全体は、経常収支が272.2億米ドルの黒字、金融収支が256.2億米ドルの純資産の増加、中央銀行準備資産が10.1億米ドルの増加となった。

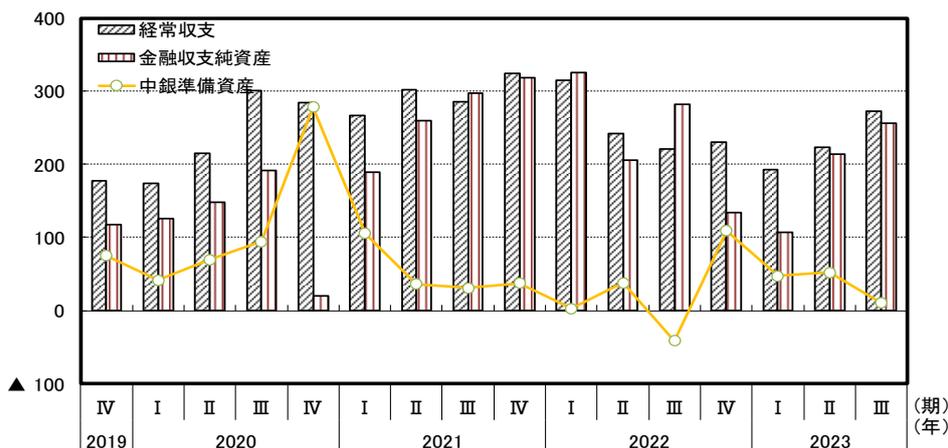
経常収支のうち貿易収支は、前年同期比123.0億米ドル増の301.1億米ドルの黒字、サービス収支は、前年同期比▲76.9億米ドル減の▲44.4億米ドルの赤字。第一次所得収支(投資に伴う所得収支)は、前年同期比+9.1億米ドル増の26.9億米ドルの黒字となった。

(億米ドル)	2019年	2020年	2021年	2022年	2022年4Q	2023年1Q	2023年2Q	2023年3Q
経常収支	664.4	974.8	1179.8	1013.1	234.2	190.9	222.4	272.2
うち貿易収支	574.9	752.7	879.6	683.5	153.3	120.0	212.9	301.1
金融収支	591.4	485.8	1064.7	959.1	137.8	104.7	210.5	256.2

出所: 中央銀行

※金融収支はプラス(正)は純資産の増加を表し、マイナス(負)は純資産の減少を示す。

(億米ドル) 国際収支の推移



12) 外貨準備高

『3ヶ月連続のドル売り介入等により、3ヶ月連続で外貨準備減高は減少』

10月末の外貨準備高は、前月比▲29.3億米ドル減の5610.8億米ドルと3カ月連続の減少となった。残高減少の要因について、中央銀行の担当官は、「10月末の外貨準備高が減少した原因は、主に主要通貨の対米ドルレートの変動による資産価値の減少、外資純流出に対応するための3ヶ月連続のドル売り介入、収益・利息収入の減少の三つの要因によるものである」としている。

(億ドル)	2019年末	2020年末	2021年末	2022年末	2023年7月末	2023年8月末	2023年9月末	2023年10月末
外貨準備高	4,781	5,299	5,484	5,549	5,664.9	5,654.7	5,640.1	5,610.8

出所: 中央銀行

13) 為替・株式相場

『株価(台湾加権指数)終値は前月末から1432.58ポイント上昇(+8.95%)。17,000台に回復』

対米ドル・台湾元相場の10月末時点の終値は、1米ドル=31.25台湾元となった。11月末時点の株価(台湾加権指数)終値は17,433.85ポイントで、前月末から1432.58ポイント上昇(+8.95%)となった。

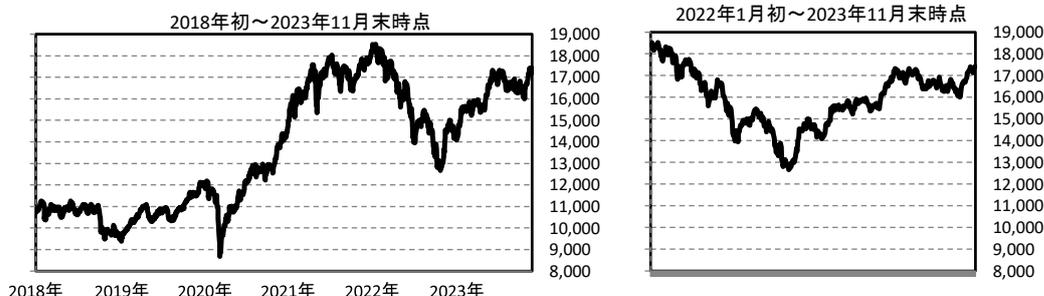
(単位: 元、ポイント)	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年8月	2023年9月	2023年10月	2023年11月
1米ドル(期末TTB)=	29.970	28.508	27.690	30.708	31.854	32.245	32.419	31.25
1円(期末TTB)=	0.2740	0.2705	0.2383	0.2299	0.2173	0.2180	0.2178	0.2109
株価指数(期末終値)	11,997.14	14,732.53	18,218.84	14,137.69	16,634.51	16,353.74	16,001.27	17,433.85

出所: 対ドル相場及び対円相場: みずほ銀行、株価指数: 台湾証券取引所

【対米ドル・台湾元相場の推移】(単位:台湾元/米ドル)



【株価指数(台湾加権指数)の推移】(単位:ポイント)



14) その他金融動向 『M1Bの伸びがM2の伸びを下回る状態が継続。M1B及びM2の伸びの差は9月より縮小』

10月のM1B(現金+普通預金等)の対前年比伸び率(期中平均ベース)は+3.32%に上昇した。M2(M1B+準通貨(定期預金等))は+5.70%に上昇した。M1Bの伸びがM2の伸びを下回るデッドクロスが持続。M1B及びM2の伸びの差は2.38%ポイントと9月(3.22%ポイント)より縮小した。

(単位:%)	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年7月	2023年8月	2023年9月	2023年10月
マネーサプライ(M2、対前年比)	3.46	5.84	8.72	7.48	6.93	6.53	5.98	5.70
マネーサプライ(M1B、対前年比)	7.15	10.34	16.29	7.81	3.69	2.86	2.76	3.32
銀行間短期金利(コールレート)	0.177	0.102	0.081	0.263	0.681	0.683	0.687	0.691
不良債権比率(全体)	0.23	0.21	0.17	0.14	0.15	0.14	0.15	-
うち本国銀行	0.24	0.22	0.17	0.15	0.15	0.15	0.16	-
うち外銀台湾支店	0.01	0.04	0.03	-	-	0.00	0.00	-
不渡り手形 件数比率	0.12	0.09	0.07	0.07	0.07	0.08	0.07	0.07
同 金額比率	0.38	0.31	0.26	0.25	0.22	0.27	0.24	0.34

出所:中央銀行、金融監督管理委員会

(注)不良債権の定義は、3ヶ月以上延滞債権。時点は各期末。

15) 人的往来 『日台間の人的交流は前月規模を維持』

2023年10月の全世界からの訪台旅行者は前年同期比+567.0%の62.2万人。目的別では、観光42.8万人、業務4.4万人、国別では、中国から前年同期比+839.5%の2.3万人、日本から前年同期比+913.3%の9.8万人となった。また台湾からの訪日旅行者は前年同期比+1112.7%の42.5万人であった。日台間の交流人口は52.3万人で、前月を上回った。

(単位:人数回、%)	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年8月	2023年9月	2023年10月	2023年1-10月
訪台旅行者	1,186.4	137.8	14.0	89.6	59.0	53.9	62.2	498.3
前年比	7.2%	▲88.4%	▲89.8%	537.8%	752.0%	688.5%	567.0%	1084.4%
うち訪台中国人	271.4	11.1	1.3	2.4	2.6	2.3	2.3	17.2
前年比	0.7%	▲95.9%	▲88.1%	83.8%	1010.6%	771.7%	839.5%	1023.0%
うち訪台日本人	216.8	27.0	1.0	8.8	9.8	9.5	9.8	68.5
前年比	10.1%	▲87.6%	▲96.3%	771.3%	1635.1%	1584.1%	913.3%	2027.4%
訪日台湾人	489.1	69.5	0.5	33.1	39.6	38.5	42.5	339.9
前年比	2.8%	▲85.8%	▲99.3%	6500.9%	7814.9%	5603.1%	1112.7%	5436.0%

出所:訪台旅行者:交通部、訪日台湾人:日本政府観光局(JNTO)

(参考)在留外国人

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年7月	2023年8月	2023年9月	2023年10月
台湾の在留外国人数	785,341	797,122	752,900	796,696	808,134	827,164	844,541	851,527
うち台湾の在留邦人数	13,400	15,914	15,316	15,059	13,259	14,732	15,835	16,327
うち台北市の在留邦人数	6,294	7,465	6,849	6,399	5,841	6,731	6,825	7,127

出所:内政部移民署

「免責事項」本資料に掲載されている内容は、公益財団法人日本台湾交流協会の公式見解を示すものではありません。

万が一、資料に基づく情報で不利益等の問題が生じた場合、公益財団法人日本台湾交流協会は一切の責任を負いかねますのでご了承ください。